

生団連

## 4重点課題、委員会で議論

### 新会長代行4人でリード

国民生活産業・消費者団体連合会（生団連）はこのほど、都内で2019年度定時総会を開いた。発足以来取り組む「災害情報ネットワーク」の構築」に加えて、19年度からは「国家財政の見える化」「生活者としての外国人」の受け入れ体制構築「エネルギー・原発問題」の4つの重点課題ごとに委員会を組織して、会長代行4人を中心にそれぞれ議論を詰めていくことを決めた。

総会は非公開で行われた。終了後の記念パーティーの冒頭あいさつで小川賢太郎会長（株ゼンシヨールホールディングス代表取締役会長兼社長）は

新会長代行は、一般社団法人消費者市民社会をつくる会代表理事の阿南久氏、布施孝之キリンビール（株）社長、鈴木弘治（株）高島屋会長、森山透三菱食品（株）社長の4人。阿南会長代行が災害支援対応などを論じる消費者部長、布施会長代行が「国家財政の見える化」委員会座長、鈴木会長代行が「エネルギー・原発問題」

新会長代行は、一般社団法人消費者市民社会をつくる会代表理事の阿南久氏、布施孝之キリンビール（株）社長、鈴木弘治（株）高島屋会長、森山透三菱食品（株）社長の4人。阿南会長代行が災害支援対応などを論じる消費者部長、布施会長代行が「国家財政の見える化」委員会座長、鈴木会長代行が「エネルギー・原発問題」

合わせて社会問題を議論し、政府に要望をすることを目的に11年末に生団連が発足して8年が経過。「近年はNPOの参加も増え、550団体以上になった」と述べた小川会長は、国民利益のための団体活動への一層の協力を呼び掛けた。

多数の国会議員が来賓に駆け付けた中、最初にあいさつした山下貴司法務大臣は「生活者としての外国人」を重点課題に取り上げていただいたことは意義深いことだ」と述べ、生団連の積極姿勢に対し謝意を示していた。

小川賢太郎会長（株ゼンシヨールホールディングス代表取締役会長兼社長）は



委員会座長、森山会長代行が外国人の受け入れに関する委員会座長に就任した。

企業と消費者が膝を突き合わせる委員会を使い、4つの重点課題の議論を進めると語った小川会長

乾杯は、加盟する消費者団体代表の6人による恒例のスタイルで行われた。歓談中に、菅義偉内閣官房長官が来場してあいさつ。改めて生団連への期待を述べた。